

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増村 穰

TEL 03-3829-2222

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	29,505	—	407	—	575	—	△117	—
20年12月期第1四半期	32,823	0.8	467	△5.5	642	△20.3	734	35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△964.59	—
20年12月期第1四半期	5,654.69	5,092.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	103,481	18,309	17.4	147,174.73
20年12月期	108,488	18,598	16.8	149,408.16

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 17,984百万円 20年12月期 18,257百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	2,300.00	2,300.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	64,400	—	1,500	—	1,800	—	700	—	5,728.41
通期	130,000	△6.7	3,100	△6.8	3,700	△7.4	2,200	129.0	18,003.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	130,684株	20年12月期	130,684株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	8,486株	20年12月期	8,486株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	122,198株	20年12月期第1四半期	129,889株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度にあたり「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため文中の前年同期比は参考として記載しております。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や円高などの影響から企業収益が大幅に悪化し、それに伴う雇用情勢の不安等から個人消費も低迷するなど深刻な経済不況下におかれましては。

物流業界では、昨年高騰した燃料価格は低落したものの、製造業を中心とする在庫調整や減産、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷などの影響を受け、貨物輸送需要は大幅な減少傾向にあり、厳しい経営環境が続きましては。

このような環境のもと、当社グループは、3PL事業の強化・拡大に向け首都圏に1万坪超の物流センターを竣工させたほか、新規顧客開拓のための専門部署を設けるなど営業体制強化に取り組み、主力の物流事業に注力いたしました。また、経営資源を企業間物流に一層集中するため、個人宅へダイレクトメールなどの配達を行うメール便サービス業を営むグループ会社、SBSポストウェイ株式会社を3月末で売却いたしました。

この結果、当社グループの第1四半期における連結経営成績は、売上高295億5百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益4億7百万円（同12.9%減）、経常利益5億75百万円（同10.5%減）となりました。しかしながら、保有している物流企業等の上場有価証券の株価下落による強制評価減5億45百万円の特別損失を計上したため、四半期純利益は1億17百万円の赤字（前第1四半期は7億34百万円の黒字）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

（物流事業セグメント）

当社グループの主力である物流事業は、新規顧客の開拓に向けて新体制をスタートさせる一方、昨年より千葉県野田市で建築中であった3PL事業用の物流センターが竣工するなど業容拡大に向けた活動に取り組みました。しかしながら、メーカー系物流を中心に全業種に亘って物量の低下が見られ、売上高は254億88百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方、営業利益は、売上減による利益額の減少があったものの、燃料費負担が大きく軽減されたことにより3億93百万円（同0.4%増）と前年同期とほぼ同額を確保いたしました。

（マーケティング事業セグメント）

マーケティング事業は、企業業績の悪化によりダイレクトメールや広告の中止、削減により売上高は21億83百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は2百万円（同93.7%減）といずれも減少いたしました。なお、前述のように同セグメントでは、3月末にメール便サービス事業を営むSBSポストウェイ株式会社を売却しております。

（人材事業セグメント）

人材事業は、顧客の多くが物流業界であることから、荷動きの低迷による作業需要の減少影響を直接受け、売上高は13億41百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は48百万円（同44.5%減）と減少いたしました。

（金融事業セグメント）

金融事業は、前第2四半期に売却した物流センターに係る賃料収入分が当第1四半期には減収となったことから、売上高は3億38百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は62百万円（同23.0%減）となりました。

（その他の事業セグメント）

その他の事業は、情報事業が前期実施のリストラによって減収となったほか、環境事業が景気低迷の影響を受けるなど、売上高は1億53百万円（前年同期比64.4%減）となりましたが、営業損益は前第1四半期より14百万円改善し、23百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,034億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億7百万円減少いたしました。資産の減少の主なもの、受取手形及び売掛金の減少33億85百万円、投資有価証券5億30百万円などがあります。負債は851億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億18百万円減少しておりますが、減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少19億46百万円、短期借入金の減少16億円などです。一方、純資産は183億9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億89百万円減少いたしました。純資産の減少の主なものは、配当金の支払い2億81百万円などです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億80百万円減少し110億40百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は8億80百万円となりました。これは主に売上債権の減少23億32百万円、減価償却費8億71百万円などによる資金の増加があったものの、たな卸資産が22億31百万円増加、仕入債務が10億39百万円減少、法人税等の支払額6億円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億57百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出6億5百万円、有価証券の取得による支出2億99百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は20億43百万円となりました。これは主に設備資金として社債を15億51百万円発行したことによる資金調達を行った一方で、長期借入金の返済16億41百万円、短期借入金の純減16億円、配当金の支払い2億81百万円の支出があったものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初予定どおりに推移しており、平成21年2月20日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の一部の資産については、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,070,462	14,851,344
受取手形及び売掛金	12,962,177	16,347,995
有価証券	310,093	10,788
たな卸資産	14,988,310	12,801,793
その他	2,604,704	2,075,367
貸倒引当金	△70,821	△89,322
流動資産合計	41,864,926	45,997,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,955,594	32,984,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,095,884	△17,902,944
建物及び構築物（純額）	14,859,709	15,081,391
機械装置及び運搬具	22,690,513	23,371,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,858,354	△17,361,807
機械装置及び運搬具（純額）	5,832,158	6,009,368
土地	33,807,976	33,804,826
その他	2,081,014	2,042,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,450,527	△1,491,406
その他（純額）	630,487	551,035
有形固定資産合計	55,130,331	55,446,621
無形固定資産	551,893	544,257
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,302,903	6,874,968
貸倒引当金	△368,541	△374,922
投資その他の資産合計	5,934,361	6,500,045
固定資産合計	61,616,586	62,490,924
資産合計	103,481,512	108,488,891

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,526,614	8,473,353
短期借入金	26,940,000	28,540,000
1年内返済予定の長期借入金	5,129,931	5,144,544
1年内償還予定の社債	160,000	50,000
未払法人税等	410,274	582,586
賞与引当金	1,169,023	538,346
その他	5,953,064	6,794,582
流動負債合計	46,288,907	50,123,412
固定負債		
社債	1,560,000	120,000
長期借入金	25,254,414	26,881,682
退職給付引当金	3,859,769	4,035,163
役員退職慰労引当金	4,065	3,711
負ののれん	1,704,739	2,177,144
その他	6,500,168	6,549,116
固定負債合計	38,883,157	39,766,818
負債合計	85,172,064	89,890,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	10,136,321	10,535,248
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	18,600,802	18,999,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△487,217	△559,586
繰延ヘッジ損益	△129,127	△182,763
評価・換算差額等合計	△616,344	△742,350
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	321,838	338,129
純資産合計	18,309,448	18,598,660
負債純資産合計	103,481,512	108,488,891

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,505,615
売上原価	26,971,310
売上総利益	2,534,304
販売費及び一般管理費	2,127,042
営業利益	407,261
営業外収益	
受取利息	3,543
受取配当金	10,930
負ののれん償却額	408,404
その他	21,260
営業外収益合計	444,138
営業外費用	
支払利息	209,438
社債発行費	48,427
その他	18,510
営業外費用合計	276,376
経常利益	575,023
特別利益	
関係会社株式売却益	159,726
その他	34,296
特別利益合計	194,023
特別損失	
投資有価証券評価損	545,219
その他	95,725
特別損失合計	640,945
税金等調整前四半期純利益	128,101
法人税、住民税及び事業税	409,349
法人税等調整額	△169,545
法人税等合計	239,803
少数株主利益	6,168
四半期純損失(△)	△117,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,101
減価償却費	871,953
負ののれん償却額	△408,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	630,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175,394
受取利息及び受取配当金	△14,473
支払利息	209,438
社債発行費	48,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	545,219
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159,726
売上債権の増減額 (△は増加)	2,332,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,039,867
その他	△758,546
小計	△27,101
利息及び配当金の受取額	18,330
利息の支払額	△271,899
法人税等の支払額	△600,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000
有価証券の取得による支出	△299,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△605,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885
その他	22,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,641,881
社債の発行による収入	1,551,572
社債の償還による支出	△50,000
配当金の支払額	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,780,882
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,040,462

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,488,324	2,183,617	1,341,570	338,368	153,733	29,505,615	—	29,505,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,359	19,358	73,227	257,121	9,194	458,262	(458,262)	—
計	25,587,684	2,202,975	1,414,798	595,490	162,928	29,963,877	(458,262)	29,505,615
営業利益又は営業損失(△)	393,830	2,108	48,000	62,836	△23,443	483,332	(76,071)	407,261

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車輛リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額
I 売上高	32,823,482
II 売上原価	30,129,249
売上総利益	2,694,232
III 販売費及び一般管理費	2,226,868
営業利益	467,364
IV 営業外収益	431,039
V 営業外費用	256,071
経常利益	642,332
VI 特別利益	686,160
VII 特別損失	48,091
税金等調整前四半期純利益	1,280,400
税金費用	542,099
少数株主利益	3,819
四半期純利益	734,481